2008 年 8 月 29 日

北京オリンピック後の中国経済とエネルギー

北京オリンピックはいろいろ物議を呼んだが、総じて期待以上の出来栄えで、国内外に強い印象を与えたようである。盛大なセレモニーは、正に満漢全席で饗応するといった趣で、さすが中国と思わせた。この北京オリンピックの終了とともに気になるのが、今後の中国経済の動向である。中国当局もオリンピック後の景気動向は気になっていたと見えて、「北京オリンピック経済研究会」なるものを設けいろいろな調査研究を行っている。その研究会の陳剣執行会長によれば、「東京オリンピック以後の 11 開催都市の経済変化を調べたが、オリンピック後に経済が低下した例は少ない。北京の場合も市全体の予算規模に比べオリンピック投資の比率は小さく、オリンピックが北京市経済に与える影響は限定的であり、中国経済全体に対してはほとんど問題ない」と説明している。

一部の報道が伝えるところによると、8 月 16 日まで中国指導部は河北省の北戴河で重要事項を討議する「北戴河会議」を開き、減速傾向の見える経済の成長維持に向けての政策検討と「農村改革の推進」が主要議題となる 10 月の第 17 期中央委員会第 3 回総会の準備について協議を行なった。中国は、鄧小平の“豊かになれる者から豊かになれ”の号令のもと経済発展を遂げてきた、その象徴が北京オリンピックとも言える。しかし現状は、豊かになれる一部の者だけが豊かになったに過ぎず、農民をはじめ大多数の国民は貧しいままである。この問題を解決するために、中国はこれからも更に経済的発展を続けていかなければならない状況にあるが、四川大地震、上海株価の下落、不動産バブルの崩壊と問題は山積している。はたしてこのまま高度経済成長を続けることができるか疑問は残る。

中国経済が順調に発展を続けることは日本経済にとって好ましいことだが、その一方で、中国のエネルギー需要が拡大し、石油をはじめ天然ガスや石炭などの国際エネルギー価格の高騰を下支えしてしまうという大きな悩みが伴う。IEA(国際エネルギー機関)には、オリンピック後は大気汚染問題のために行っていた車の運行規制がなくなり、ガソリン需要が復活し、原油高騰が再燃するのではという心配をしている幹部もいると伝わっている。

国際エネルギー価格の安定化にとって更に心配されるのは、オリンピックを契機に顕在化したチベットや新疆ウィグル自治区の少数民族問題である。新疆ウィグル自治区は中国の石油、天然ガスの有力な生産基地のひとつであるとともに、カザフスタン等の中央アジアからの石油天然ガスのパイプライン輸入中継基地でもある。新疆からは、上海を中心とする沿海部へはパイプラインで天然ガスが供給されている。これらのパイプラインがテロ行為で破壊される可能性もある。もしそうなれば、石油や天然ガスの国際価格の高騰や沿海部の工場の操業一部停止など様々な影響が出ることが心配される。

北京オリンピック後の中国経済変動、国際エネルギー需給タイト化と価格高騰への影響、テロ活動による混乱というこれらのリスクに、日本はどう対応するのか十分な検討が必要と考えられる。

（研究主幹　熊川　滉）